

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 須藤豊次 編集/広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1111・1112

今月号のあんない

定例会	2~3
平成29年度予算	3~4
予算に対する賛否討論	4
一般質問	5~11
議会日誌	11
議場見学	12
JKA視察	12

努力に勝る天才なし



僕たち千代川中学校サッカー部は、3年生12名、2年生17名で活動しています。昨年度の新人戦では、市内大会優勝、県西大会ベスト16という結果でした。クラブスローガンは『Change! Challenge! Courage!』。最後まであきらめずに戦うチームに変える(Change)ために、困難な状況にも勇気(Courage)をもって挑戦(Challenge)するチームです。常に感謝の気持ちを忘れず、今年度の総体では、1日1日を大切に、努力を重ねて「県大会出場」を目指します。応援よろしくお願いします。



一般質問の一问一答方式の試行が始まりました

詳しくは4ページでご紹介します

こんなことが決まりました

平成29年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 果
議案第1号	下妻市表彰条例の制定について	現行の表彰規則を見直し、新たに条例として制定することにより、名誉市民条例、市民栄誉賞条例とともに市表彰制度の体系化を図るもの	3. 17 原案可決
議案第2号	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理について	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、選挙の公費負担の限度額を引き上げるため、関係条例を整理するもの	3. 17 原案可決
議案第3号	下妻市職員定数条例の一部改正について	新規事業や権限移譲により、資格を有する専門職員の配置が必要となることから、福祉事務所の定数を見直し、条例の一部を改正するもの	3. 17 原案可決
議案第4号	下妻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下妻市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの	3. 17 原案可決
議案第5号	下妻市特別職の職員で常勤のものの給与の特例に関する条例の一部改正について	平成28年度に引き続き、平成29年度においても市長、副市長及び教育長の給料月額の特減措置を行うもの	3. 17 原案可決
議案第6号	下妻市介護保険条例の一部改正について	平成28年度までとしている、低所得者に対する介護保険料の軽減措置期間を、平成29年度までに延長するもの	3. 17 原案可決
議案第7号	下妻市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の一部改正について	介護保険法施行規則の一部改正により、主任介護支援専門員に関する規定が追加されたことから、市条例においても同様の規定を追加するもの	3. 17 原案可決
議案第8号	下妻市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について	農業委員会等に関する法律の一部改正により、農業委員会の委員の選出方法等が改められるとともに、農地利用最適化推進委員が新設され、それぞれの委員の定数を新たに制定するもの	3. 17 原案可決
議案第9号	下妻市いじめ調査委員会条例の制定について	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、市教育委員会の諮問機関として有識者等によるいじめ調査委員会を設け、いじめ防止の対策等について調査審議するため、新たに条例を制定するもの	3. 17 原案可決
議案第10号	下妻市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	下妻公民館の図書室の一部を多目的室として利用できるようにし、その使用料を定めるため、条例の一部を改正するもの	3. 17 原案可決
議案第11号	市道路線の認定について	路線見直しにより、下木戸地内及び原地内の市道路線を認定するもの	3. 17 原案可決
議案第12号	市道路線の廃止について	路線見直しにより、下木戸地内及び原地内の市道路線を廃止するもの	3. 17 原案可決
議案第13号	平成28年度下妻市一般会計補正予算（第6号）について	南部環状線道路改良事業、南原平川戸線道路改良事業に係る事業費の減額等により2億4,278万2,000円を減額するもの	3. 17 原案可決
議案第14号	平成28年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	保険給付費の見直し等により8,600万円を減額するもの	3. 17 原案可決
議案第15号	平成28年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	一般会計への繰出金の増額等により101万9,000円を増額するもの	3. 17 原案可決
議案第16号	平成28年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	臨時賃金の減額等により547万6,000円を減額するもの	3. 17 原案可決
議案第17号	平成28年度下妻市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）について	臨時賃金の減額等により介護サービス事業費120万円を減額し、予備費を同額増額するもの	3. 17 原案可決
議案第18号	平成28年度下妻市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	下水道事業基金積立金の増額等により1,400万円を増額するもの	3. 17 原案可決
議案第19号	平成29年度下妻市一般会計予算について	平成29年度の一般会計予算159億1,000万円を定めるもの	3. 17 原案可決
議案第20号	平成29年度下妻市国民健康保険特別会計予算について	平成29年度の国民健康保険特別会計予算65億2,200万円を定めるもの	3. 17 原案可決
議案第21号	平成29年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算について	平成29年度の後期高齢者医療特別会計予算3億7,300万円を定めるもの	3. 17 原案可決
議案第22号	平成29年度下妻市介護保険特別会計予算について	平成29年度の介護保険特別会計予算32億6,900万円を定めるもの	3. 17 原案可決
議案第23号	平成29年度下妻市介護サービス事業特別会計予算について	平成29年度の介護サービス事業特別会計予算570万円を定めるもの	3. 17 原案可決

平成29年第1回定例会・一般会計予算の内訳

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
議案第24号	平成29年度下妻市下水道事業特別会計予算について	平成29年度の下水道事業特別会計予算9億9,600万円を定めるもの	3. 17 原案可決
議案第25号	平成29年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計予算について	平成29年度の下妻市砂沼サンビーチ特別会計予算1億7,700万円を定めるもの	3. 17 原案可決
議案第26号	平成29年度下妻市水道事業会計予算について	平成29年度の下妻市水道事業会計予算14億1,820万円を定めるもの	3. 17 原案可決
議案第29号	下妻市指定金融機関の指定について	指定金融機関について、平成29年10月1日から、筑波銀行と常陽銀行を2年交替の輪番制とすることについて、議会の議決を求めるもの	3. 17 原案可決

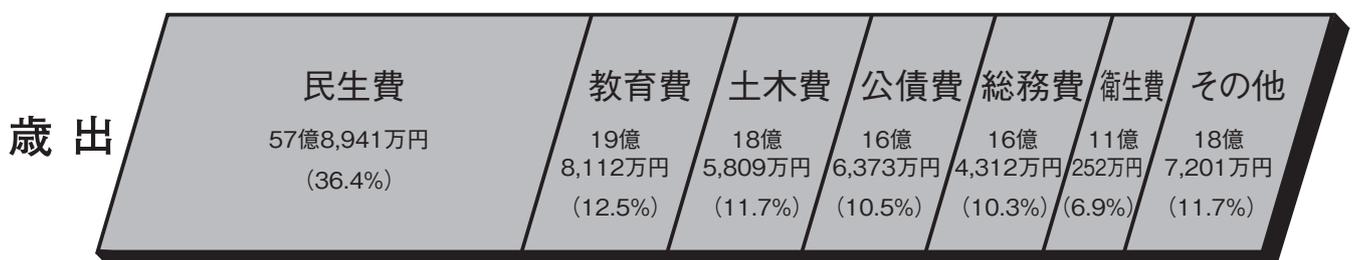
人事議案・選挙

議案第27号	下妻市副市長の選任について	現副市長である野中周一氏の任期が満了となることから、引き続き同氏を副市長に選任することについて、議会の同意を求めるもの	3. 17 同 意
議案第28号	下妻市教育委員会委員の任命について	現下妻市教育委員会委員である平塚勇治氏の任期が満了となることから、後任として赤荻由美氏を委員に任命することについて、議会の同意を求めるもの	3. 17 同 意
選挙第1号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙	在任する茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員が任期満了になるため、広域連合規約第8条の規定に基づき選挙を行うもの 当選議員：須藤豊次議員	3. 2 当 選
選挙第2号	下妻市選挙管理委員会の委員及び補充員	地方自治法第182条第1項及び第2項の規定により、下妻市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行うもの 当選委員：宇梶悦子氏、平石利雄氏、荒井榮文氏、安田一男氏 当選補充員：上野雅子氏、山中肇氏、飯塚正美氏、河田純子氏	3. 17 当 選

請 願

平成28年 請願受理番号 第6号	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願	高齢者の実情に配慮し、患者負担増で受診抑制がおきないように、現行制度の継続を求める意見書を国の関係機関に提出を求めるもの	3. 1 不採択
平成28年 請願受理番号 第7号	「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願書	安心して医療を受けてもらえるよう、保険料軽減特例の継続を求める意見書を国の関係機関に提出を求めるもの	3. 1 不採択

■平成29年度一般会計予算の内訳■



= 平成29年度 各会計予算 =

会計別	本年度	前年度	割合
一般会計	159億1,000万円	179億3,500万円	△11.3%
国民健康保険特別会計	65億2,200万円	65億6,600万円	△0.7%
後期高齢者医療特別会計	3億7,300万円	3億6,800万円	1.4%
介護保険特別会計	32億6,900万円	32億7,600万円	△0.2%
介護サービス事業特別会計	570万円	870万円	△34.5%
下水道事業特別会計	9億9,600万円	9億7,300万円	2.4%
砂沼サンビーチ特別会計	1億7,700万円	2億円	△11.5%
水道事業会計	14億1,820万円	14億7,181万円	△3.6%
合計	286億7,090万円	307億9,851万円	△6.9%

平成29年度 一般会計予算に対する賛否討論

進められ、さらなる市民福祉の向上と市政の発展を期待し賛成する。

賛 成

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の借入のほか、各繰入金の繰入により財源不足を補っている面が見受けられ、財政の硬直化が懸念される。

しかし、歳出面では、限られた予算の中で、第5次総合計画に掲げている5つの重点事項を着実に実行するため、経常経費の合理化、事業の厳選、予算の重点的な配分に取り組み姿勢が表れた予算編成となっている。これらの姿勢を評価し、計画されている各種事業が円滑に進められ、さらなる市民福祉の向上と市政の発展を期待し賛成する。

今回の予算は、過去最大であった前年度に比べ、11.3%減となっている。

歳入面では、市税や依存財源である譲与税・交付金に大きな伸びが期待できないうえ、合併特例による普通交付税の算定替交付が削減されていく中、

張し、反対する。

反 対

本予算は、学童保育事業の拡充や保育所施設整備事業の拡充、そして、住宅リフォーム事業の継続など、評価できる点がある。

しかし、小学校や中学校の児童用図書費・生徒用図書費が前年度に比べて引き下げられている。また、引き下げられたままの難病患者福祉手当とひとり親家庭等児童学資金、ねたきり老人等福祉手当の額を元に戻し、市民生活の支援拡充を

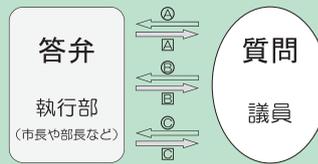
求める。さらに、市長、副市長、教育長の給料は減額されており、市議会議員の報酬も減額するよう主張し、反対する。

一問一答方式試行について紹介

平成29年第1回定例会（3月）から、一般質問の際、従来の一括質問方式とあわせて、一問一答方式を試行的に導入することとなりました。

一括方式と一問一答方式のどちらで実施するかは議員が選択し、質問時間は40分（答弁

一問一答方式



議員が1つの質問項目ごとに質問し、執行部が質問項目ごとに答弁を行います。

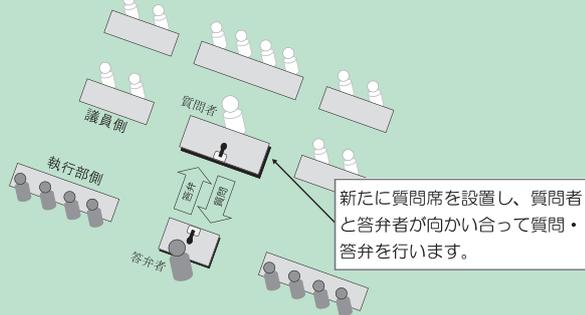
一括方式



議員が質問事項すべてを一括して質問し、その後、執行部がその質問事項について一括して答弁を行います。

を含まず）となります。

また、質問回数が従来の「再質問まで」から、両方式ともに「再々質問まで」となります。さらに、これまですべて演壇で行っていた質問を、左図のように新たに質問席を設置し、執行部と対面して行うようになります。



平成二十九年第一回定例会

一般質問

今定例会では、11名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。
(通告順)

- 1 中山 政博 議員
 - 1 通学路の交差点の安全対策は進んだか
- 2 岡田 正美 議員
 - 1 下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」実証運行について
 - 2 学校教育の充実について
- 3 原部 司 議員
 - 1 下妻市の教員をめぐる現状について
 - 2 ファシリテイマネジメントの推進について
- 4 平井 誠 議員
 - 1 競輪場外車券売り場設置計画(堀籠地区)の現況と市長と副市長の見解を伺う
 - 2 学校給食費の父母負担の軽減について
 - 3 就学援助制度の拡充について
- 5 矢島 博明 議員
 - 1 大震災発生時の対応について
- 6 程塚 裕行 議員
 - 1 糖尿病の発症予防と重症化予防対策について
- 7 斯波 元氣 議員
 - 1 原発避難者の支援について
- 8 塚越 節 議員
 - 1 公共交通網の現状と今後の課題・方針について
- 9 菊池 博 議員
 - 1 市長の政治姿勢について
- 10 小竹 薫 議員
 - 1 災害の事前予防について
 - 2 下妻市の財政状況について
- 11 廣瀬 榮 議員
 - 1 平成30年からの「生産調整」について

通学路の交差点の安全対策は進んだか

中山政博 議員

〔二括方式〕

質問

小中学生が交差点で信号を守って横断

中に車両に巻き込ま

れる事故が報道され、より積極的な安全対策が必要となっている。市内においては、大形小学校前の変形交差点で、歩行者を守るために歩車分離式信号機の導入について、平成28年第1回定例会で、PTAや関係機関と協議し、設置要望を行うという答弁があった。大形小学校長から要望書を提出したと聞いたが、その後の進捗状況と今後の進め方を問う。

さらに、そのほかの地域や保護者から要望されている場所、また、教育委員会の独自調査で改善を必要とする場所はあるのか、今後の対策を問う。

答弁

通学路の危険箇所対策は、平成26年12月に警察署、常総工

事事務所、学校、PTA及び市関係課をメンバーとする下妻市通学路安全推進会議により、通学路の安全確保に関する取り組みの方針をまとめた、下妻市通学路交通安全プログラムに基づき、毎年、各学校から通学路の危険箇所の報告を受け、現地を確認・点検し、改善に向けた整備を関係機関及び関係課と連携しながら計画的に進めている。

また、小学校新1年生に道路の危険箇所が掲載された、子どもを危険から守るためのキッズセーフティマップを配布し、交



大形小学校前交差点での通学の様子

通安全の周知に努めている。

大形小学校前交差点の歩車分離式信号機導入については、現在、公安委員会の審査が進められているとの報告を受けており、早期設置に向け学校と連携し、さらなる要望をしていく。

そのほかの歩車分離式信号機が要望されている交差点は、騰

波ノ江小学校区に1カ所、高道

祖小学校に2カ所ある。また、改善の必要な交差点は、関係機関との合同点検及び会議により東部中学校区に1カ所あり、通学路交通安全プログラムに基づき、本年2月に下妻警察署に要望をしている。今後とも早期設置に向け、引き続き要望していく。

答弁

運行開始から現在まで事故等もなく順調に運行している。

下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」の実証運行について

岡田正美 議員

〔二問一答方式〕

質問

本年1月23日からシモンちゃんバスの実証運行が開始されましたが、この1カ月の運行状況と課題及びこの事業の財源内訳と事業継続の費用について伺う。また、事業の目標設定とこの実証運行で何を実証しようとするのか伺う。

2月末までの乗車人数（運行日数37日）は1千12人で1日平均27人である。時間ごとの人数は、午前9時から午後5時台の便が多く、運行ルートに沿線には、商店街・下妻駅・郵便局・市役所・大型ショッピングモールなどがあることから、市民の生活の足として利用されていると考えられる。今後の利用増進と定着化を期待すると同時に、各種イベントの来訪者増も見込まれ、さらなるPR活動を展開し、施設利用増進との相乗効果によるバス利用者増を図っていきたく考えている。課題につ

いては、運行開始後、間がないこともあり、本格的な調査、検証はこれからとなるが、利用頻度の低い時間帯も見受けられることから利用者ニーズを把握し、ルートや運行時刻の設定等の検討をしていく。

財源内訳と事業継続費用について、運行は委託事業で、平成29年度の運行経費の総額は、約2千200万円で、その内訳は、市の一般財源約1千220万円、国庫補助400万円、運賃収入約580万円となっている。持続可能な公共交通として定着させていくには、ルートの拡大や便数の増加などの利便性の向上が欠かせないが、事業拡大に比例して経費の増加が伴う



今年1月から実証運行の始まったシモンちゃんバス

ファシリティマネジメントの推進について

原部 司 議員

〔一括方式〕

質問

ファシリティマネジメントとは、自治体が保有する土地や建物、設備等の全てを経営に与って最適な状態で保有し、運営し維持していく総合的な管理手法である。本市においても、公共施設のあり方の見直しや老朽インフラの管理、修繕方法に取

ため、経費抑制には、利用者増による安定した運賃収入を得ることが不可欠と考えている。この事業の目標設定だが、公共交通にかかわるマスタープランとして平成28年3月に策定した下妻地域公共交通網形成計画において、「誰もが少なくとも1つの公共交通手段を利用できる公共交通体系と、地域の特

答弁

り入れていくことが大切ではないかと思う。そこで、本市のファシリティマネジメントはどのように進められているのか。

本市の具体的な取り組みとして、平成26年8月に下妻市公共施設マネジメント戦略会議を立ち上げ、その下部組織として、推進委員会、さらにはワーキンググループを組織して、全庁をあげての推進体制を構築した。また、財政課管財係を施経営係に名称を変更し、公共施設及びインフラ資産のハード面について、公共施設等マネジメン

トの推進という形でファシリテイ
イマネジメントへの取り組みを
進めてきた。平成25年度に公用
車の更新計画を策定、平成26年
度は、老朽化が進んでいた下妻
庁舎をはじめ、7施設の電話設
備改修をデザインビルド方式に
より当初予算額より約2千万円
ほど圧縮し、さらに、平成27年
度は、新電力の導入メリットが
ある23公共施設を新電力に切り
換え、年間2千300万円ほど
の電気代削減を行っている。先
進事例を研究しながらファシリ
テイマネジメントの導入を図っ
ているが、導入にあたり、全職
員への周知が重要であることか
ら、専門家を招いて研修会を実
施し、職員の知識向上に努めて
いるところである。

今後の推進として、ハード面
である公共施設やインフラ資産
は、公共施設等マネジメント基
本方針、再配置計画、長期保全
計画等に基づき、施設の予防保
全のほか、人口減少による市民
ニーズ等の変化を的確に踏ま
え、より最適な状態に保てるよ
う計画的な適正配置に努めてい
く。ソフト面である維持・運営



公用車の更新計画をはじめ様々な取組で経費縮減に努めている

は、包括的維持管理などの導入
や施設ごとの管理水準の均一化
など、ムリ、ムダ、ムラを無く
し、よりよい状態での最適化を
図ることでコスト縮減に努めて
いく。

から「県内に新たに作られる
のは困る」との声もある。ま
た、その2施設は、堀籠地区の
ような商業地ではなく、街なか
ら離れた人家の少ない場所に立
地されている。

今回の設置計画に反対する署
名が市長に提出され、これまで
の定例会では、前教育長や現教
育長から、青少年の健全育成や
児童生徒の望ましい勤労観、職
業観の育成等の面から好ましく
ない施設と考えている旨の答弁
があった。このことも踏まえ、
市長と副市長の見解を伺う。ま
た、平成28年12月市議会定例会
で関係区域内の市道路線の認
定、廃止の議案が賛成多数で可
決されている。以後の開発行為
の新たな動向について伺う。

今年1月に場外車
券場建設反対連絡協
議会より建設反対の
4千679名分の署名を受け
取ったところである。署名の内
訳は、市内の方が1千954
名、市外の方が2千725名と
なっている。なお、建設反対の
署名が提出されているが、当該
地域の開発は、地権者を含め、
地元や周辺地域などから有効な
土地活用を望む声もある。設置
計画については、これからの地
域の将来像であるとか、その施
設の経営状況の判断等も含め、
総合的かつ慎重に判断していき
たいと考えている。

堀籠地内の開発行為の動向と
して、開発区域内の道路整備
は、開発業者より道路法第24条
に基づく道路工事施行承認申請
が提出され、内容について審
査、調整を行った結果、平成29
年2月10日付で道路工事の施行
承認をしたところである。今
後、道路工事が着工されるもの
と思われる。道路整備後は、農
地転用許可や開発行為許可など
の各種申請並びに経済産業省や
総務省への設置許可手続きがさ
ら

れると思われる。しかし、現
在、申請書等の提出はされてい
ない状況で、事業の進捗状況に
よって、経済産業省や総務省か
ら市に意向確認があると思われ
るが、現在そのような動きや問
合せはない状況である。

質問

競輪場外車券売り場
設置計画(堀籠地区)
の現況と市長と副市
長の見解について
平井 誠 議員
〔二括方式〕



地域の将来像等を勘案し、設置について慎重に判断していく

そこで、震度6強以上の大地震発生で庁舎崩壊の危険があるとされた場合、初期の陣頭指揮をどうするのか、また、崩壊のおそれがある庁舎で地震発生以後の処理ができるのかどうか、災害対応場所の想定について問う。

答弁

本庁舎は、平成8年度に実施した耐震診断において、震度

6から7の地震で倒壊、または崩壊の危険性であると診断されている。大震災により本庁舎が被災した場合は、災害対策本部の設置はもとより、各対策班の災害対応活動も不可能となることが予想される。下妻地域防災計画・地震災害対策計画編で



災害時にも十分な対応のできる新庁舎建設の検討が行われている

は、地震災害発生時の災害対策本部室の設置は、新耐震基準に適合した市役所第二庁舎会議室と定めているが、震度4程度の地震や風水害など、庁舎倒壊の危険性が低い災害の場合は、庁舎の状況を確認した上で、広さや設備の面で有利な本庁舎に災害対策本部を設置し、対応にあたることにしている。災害対策本部の設置については、二次災

害も想定し、庁舎の状況に細心の注意を払いながら、災害に対応していく考えである。また、第二庁舎の電源は、災害対策本部が設置できる電力分だけであるのが現状で、証明書類の発行などの市役所業務に対応できない現状がある。こうした危険性と現状を考慮し、新庁舎建設の検討を開始したところである。

糖尿病の発症予防と重症化予防対策について

程塚裕行 議員

〔一括方式〕

健康問題は市民一人一人が健康意識を持つことが大前提である。

平成27年第1回定例会で糖尿病の重症化予防として、データヘルス計画を作成し、その計画を元に訪問指導を実施し、医療費の適正化に取り組んでいくとの答弁があった。その後の計画



糖尿病の重症化を防ぐため、様々な取組を行っている

受診勧奨のほか、糖尿病の重症化予防対策として、本年度より糖尿病性腎症重症化予防事業を他市に先駆けて実施している。本年度の事業対象者は、市内医療機関の通院者で、かかりつけ医から保健指導が適するかどうか意見をもらい、候補者を決定した。指導は3月末終了する見込みで、取り組みの効果については、保健指導を実施中であるため、評価判定はこれからとなる。また、血糖値スパイク検査は、精密検査として実施されるもので、集団検診には適さず、導入は困難であるが、健康教室や広報等で広く周知を図り、働く世帯、若い世帯の健康意識を高め、効果的な保健指導を実施していきたい。

ヘルスアップ事業の中で糖尿病を含む生活習慣病重症化予防として、健診による異常値を放置している方や治療を中断している方に対し、医療機関への事業の効率化を図るうえで、

原発避難者の支援について

斯波元気 議員

〔二問一答方式〕

福島第一原発事故発生から6年が経過したが、避難者の苦

境は依然続いている。3月7日付茨城新聞掲載の世論調査では、福島県の支援打ち切りを受け、何らかの支援を続けるべきであると考える人の割合は95%に上る。下妻においても可能な

保健センターだけでなく、外部委託により効果的な予防対策を進めるものである。内容としては、糖尿病性腎症重症化プログラムに基づく、委託先の保健師・看護師・管理栄養士の専門職による保健指導で、生活改善の行動計画について、常に適正であるかどうか、チームで検証が行なわれている。次年度以降も事業を継続し、糖尿病の重症化予防対策を進めるとともに、医療費の適正化に取り組んでいく。

市長の政治姿勢
について

菊池 博 議員

〔一問一答方式〕

質問

本市の喫緊の課題として、砂沼サンビーチの存続問題、ピ

アスパークしもつまの経営母体である株式会社ふれあい下妻の経営再建などがあげられる。砂沼サンビーチの存続問題については、今議会の議案として、平成29年度砂沼サンビーチ特別会計に初めて一般会計から1千万円の繰入が行われている。内部留保資金で運営できたものが資



今年度も運営に向け準備が進む砂沼サンビーチ

金供給を必要としたもので、今後どうするのかの分岐点に立っている。ピアスパークしもつまについても、指定管理期間3年のうち、平成29年度で2年目となる。指定管理料6千万円を3年間投入する間に、経営再建すべきと思うが、これらの問題に対してどう考えるか伺う。

答弁

砂沼サンビーチの

存続問題については、本市が譲渡を受けた平成21年度から施設の修繕工事には苦慮しながら運営をしてきた。現在、29年度の運営開始に向けて準備を進めている。29年度予算において、一般会計から繰り入れた1千万円は予備費として、緊急を要する修繕等に対応するものである。今後については、貴重な観光資源として役割が大きい施設であるため、収支状況や施設の安全面などの確に把握し、運営委員会などの意見や、関係機関との調整を行い、検討していきたいと考えている。

ピアスパークしもつまの経営改善計画については、指定管理の公募直前に水害に見舞われ、中断を余儀なくされたところで

ある。28年度は、農園部門を切り離し、事業規模を縮小した運営とさらなる経費節減に取り組んだ結果、赤字幅も改善し、上向き傾向となっている。また、道の駅しもつまの経営状況も上向き傾向にあり、ふれあい下妻全体としても、指定管理料の投入はあるが、一時の大幅赤字からは改善が進んできた。今後も滞ることのないよう、当面はこの形態を維持していきたいと考えている。なお、現在休園している農園については、これまで大きな不採算部門であるため、多方面から活用を考えると、今後、末永く愛されたいとされている。

下妻市の財政状況
について

小竹 薫 議員

〔一問一答方式〕

質問

観光交流センターやWaiaidōムしもつまの建設費

や維持費、既存施設の維持管理費について、財政支出が増え、再び財政状況が悪化しないか懸念する声も聞こえる。財政計画について、市民に分かりやすく説明する必要があると思うがどう考えるか。

また、下妻地方広域事務組合の負担金などに関して、本市の財政への影響はどのようなのか。

答弁

砂沼周辺地区都

市再生整備計画事業は、2つの拠点整備に要した建設費のほとんどが、国の交付金と合併特例債を財源としている。今後発生する維持費や公債費などの費用負担は一般財源になる。平成29年度予算では、Waiaidōムしもつま管理費及び観光交流センターの管理運営費を計上しているが、観光や雇用面などで経済波及効果が期待できる。

また、既存施設の改修費に加え、公共施設の管理運営に多額の費用を要しているが、公共サービスの質を維持する観点からも必要な施設ものと考えている。28年度に策定した長期保全計画では、劣化調査等に基づ



観光や雇用面で経済効果が期待されるさん歩の駅 サン・SUNさぬま

く優先度により計画的な予防保全を行うことで、ライフサイクルコストを縮減していくとしている。

本市の実質公債費比率が高かった時期において、広域事務組合のごみ処理施設などの施設整備の借入に対する公債費負担が大きいことが要因としてあげられていた。これらの施設整備の借入に対する返済は、28年度で終了となるが、施設の老朽化対策として、29年度から3年間でごみ処理施設の大規模改修事業が予定されている。28年度の本市の負担金総額が、約6億8千万円に対し、29年度から33年度までの負担金見込み額は、年間約6億2千万円程度で、本市の財政状況が悪化することはない

と判断している。
 今後は、財政計画の見直しを含めた、わかりやすい予算や決算の概要版等で市民に財政計画を示していくことを検討していく。

平成30年からの「生産調整」について

廣瀬 榮 議員

〔二括方式〕

質問
 米の生産調整、いわゆる減反政策が平成29年度を最後に廃止され、個別補助制度である直接支払交付金もあわせて廃止されると聞いている。そこで、新たな補助制度等があるのか、また、市独自の補助制度の設立を考えるがあるのか。

さらに制度廃止に伴い、米の生産過剰による米価の下落が特に懸念され、多くの農家から、戸惑いの声がある。米の生産数量や転作についてどのように考えているのか、各農家への周知方法等と合わせて伺う。

答弁

平成29年度産の水稲作付けをもって、約50年続いた減反制度、国からの生産目標数量の配分が廃止され、これまで生産目標数量を達成することで助成されていた、米の直接支払交付金も打ち切りが決定している。直接支払交付金に代わる制度について、国並びに県からの情報提供はなく、市としては、国の施策に従い、直接的な助成制度を検討するのではなく、生産コストの縮減と力強い経営基盤の構築を目指した施策を考えている。そのためには、農地の集約化を図り、大型耕作機械の導入による作業効率の向上や省力化が必要不可欠で、農地中間管理機構を利活用した農地の集積・集約化の促進と圃場整備事業の推進を考えている。

米の過剰生産対策では、水稻生産者の協力を得ながら、ブロッコローテーションによる集団転作を導入し、米以外の作物を作付けしてきたが、生産目標数量の廃止により、国内での主食用米が供給過剰となり、米価の下落を招くことになるため、

今後也需要に合わせた米の生産が求められる。転作にあたる飼料用米の作付けは、国からの助成も厚く、引き続き実施される見込みで、取り組み内容によつては、主食用米と同等以上の収入を見込める制度である。また、農家への周知等は、機会あるごとに国の担当者を招き、平成30年度以降の国の施策について案内をしているところで、2月にはパンフレットも作成され、全水稻農家約2千700件に配布した。下妻市農業再生協議会をはじめ、集落説明会においても案内をしている。いずれにしても、水稻生産者の安定的な所得向上を図るため、柔軟かつ慎重に取り組んでいきたいと考えている。



今後も需要に合わせた米の生産が求められる

議会日誌

2月

- 14日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会定例会
- 20日 下妻市議会全員協議会
- 20日 議会報告会幹事会

- 公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会
- 文教厚生委員会

- 22日 議会改革検討委員会
- 茨城県後期高齢者医療広域連合議会

- 24日 JKA 視察
- 27日 議会運営委員会

3月

1日～17日

- 第1回下妻市議会定例会
- 1日 本会議 議案上程、説明
- 2日 本会議 議案質疑
- 総務委員会

- 3日 文教厚生委員会
- 6日 経済建設委員会
- 7日 予算特別委員会

4月

- 8日 予算特別委員会
- 9日 予算特別委員会

- 14日 本会議 一般質問
- 15日 本会議 一般質問
- 17日 第1回広報広聴委員会

- 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
- 公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会

- 11日 茨城県西市議会議長会事務局局長会議

- 14日 茨城県西市議会議長会事務局局長会議
- 19日 第1回定例会

- 20日 茨城県市議会議長会定例会

- 20日 下妻市議会月例会
- 公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会
- 広報広聴委員会
- 議会改革検討委員会
- 茨城県市議会議長会定例会

- 25日 関東市議会議長会定例会

下妻いずみ幼稚園が議場見学に来ました

平成28年11月18日(金)に下妻いずみ幼稚園の園児の皆さんが議場見学に来てくれました。説明を聞いた後は、議員席と議長席でマイクを使って話したりしながら、議場の様子を楽しんでいました。

下妻市議会では、市民の皆さまの議場見学をお待ちしています。見学の際は、事前のお申し込みをお願いします。



JKA視察

平成29年2月24日、東京都代田区において、議長のほか、10名の議員が、公益財団法人JKA(自転車振興会)の事業について視察を行って参りました。

JKAでは、競輪収益による補助事業、公益事業の近隣の実績、競輪運営支援業務の交付金還付等について説明を受け、参加議員による活発な質疑と、JKA担当職員の方々の意見交換が行われました。



次回6月定例会予定

月 日	曜日	日 程
6月 1日	木	本 会 議 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
6月 2日	金	本 会 議 (議案質疑) ----- 常任委員会(総務委員会・文教厚生委員会)
6月 6日	火	休 会 常任委員会(経済建設委員会)
6月 7日	水	休 会 予算特別委員会 (補正予算)
6月 9日	金	本 会 議 一 般 質 問
6月12日	月	本 会 議 一 般 質 問
6月14日	水	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉 会

※日程は都合により変更になる場合があります。

議会を傍聴しませんか

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールのもニターで中継を行っています。

次回の市議会だよりの発行は8月10日(木)の予定です。議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296) 43-2111
(内線 1111・1112)



ポピー

さらに、議員の再質問回数も従来は項目ごとに1回のみとしていたものを、2回までとすること、傍聴者の方に一般質問の内容がより分かり易くなるものと考えております。今後は、今回の試行の結果を検証し、下妻スタイルの一問一答制となるよう熟慮を重ねていく所存であります。

議会改革の一つとして平成29年第1回定例会より、一般質問の「一問一答制」の試行を開始しました。

従来の議員が複数の質問内容を一括して質問し、市執行部が一括して答弁する形式に加え、議員の選択制により複数の質問内容について項目ごとに質問をし、項目ごとに答弁をするものであります。

編集後記